

# 令和3年度 札幌市あかしあ学園事業報告書

## 第1 基本方針

札幌市の指定管理者として3期目の4年目である令和3年度においては、札幌市障がい者保健福祉計画の計画目標の一つである「地域生活を支えるためのサービス提供基盤の一層の充実」に向け、あかしあ学園の設置目的である「社会生活・職場生活などそれぞれの生活の場で社会的に自立出来るように援助すること」を念頭に、利用者のそれぞれの能力や適性に合わせ、日常生活と社会生活能力、働く意欲と技術の向上を目指した支援に取り組みました。

## 第2 重点事項

### 1 利用者の虐待防止と人権尊重

利用者の虐待防止と権利擁護に際し、令和3年度に実施した、あかしあ学園独自のペーパーテスト「虐待や不適切な支援をなくすために」の結果をもとに、以下の具体的方策をもって取り組みました。

利用者の権利擁護や虐待防止について、令和3年11月19日の「権利擁護セミナー」と、令和3年12月14日・15日の「障がい者虐待防止・権利擁護指導者養成講座」の外部研修に参加し、「権利擁護セミナー」の伝達講習会として、令和3年3月23日に内部研修を実施する事で職員の意識向上に向けた取り組みを行いました。また、法人研修としての倫理研修は、令和3年9月28日に参加し、令和3年12月13日・14日に内部研修として実施しました。

毎月、職員会議で職員倫理綱領の読み合わせを行い、人権尊重の意識醸成に努めるとともに毎夕の引き継ぎ時、あかしあ学園で取り組みを行っている「平等利用確保の取り組みチェックの確認」（上半期は、ア利用者と呼び捨てにしない。イ適切な言葉使いや態度で利用者に接している。ウ体罰行為（精神的、肉体的）は行われていない。下半期は、ア利用者をさん付けで呼んでいるか。イ利用者の良い所を見つけるように心掛けているか。）を職員全員で確認しました。

なお、ペーパーテスト「虐待や不適切な支援をなくすために」を令和3年12月24日から令和4年1月14日の期間で実施し、令和3年3月9日・16日に「ペーパーテストの振り返り研修」を実施し、ペーパーテストの結果を元に、職員自らの言動や特性について、令和4年2月末から3月中旬にかけて、管理者が面談を通じてスーパービジョンを行い、適切な支援の構築に努めました。

### 2 障がい福祉サービス事業の充実

あかしあ学園が多機能型として運営を行っている生活介護、就労継続支援B型の両事業それぞれの利用者に対してアセスメントに資する個別面談等を実施しました。家庭状況、障がい状況やニーズの把握を行った上で、支援計画を作成、モニタリングを行い、利用者本位で利用者一人ひとりの計画を作成し、目標に合わせて自己実現が達成出来るように日々の支援

を実践しました。

また、札幌市あかしあ学園業務仕様書に沿って、透明性の高い管理運営を行うため、利用者やその家族、札幌市への情報提供等連携を密に図りました。例年行っている「北光サロン」や「作業ボランティア」等の地域・家族ボランティアの受け入れに関しては、新型コロナウイルス感染症の影響から、受け入れは見送りました。

### 3 作業活動の安定化と工賃の向上

今年度においても就労継続B型事業利用者の工賃向上、生活介護利用者の安定した作業活動を提供するため、積極的に作業を受託しました。工芸作業においても、積極的に新製品の開発や委託製品の見直し、委託販売先の拡充に積極的に努めました。

仕事の受注状況や委託料を精査し、取引先の検討を行いました。主力の紙器加工は、安定的に作業が確保されるように、定期委託が期待できる業者の確保に努めました。

また、封入やラベル貼り、ポスティングや広報誌の配布等にも取り組み、シール業者1社と新規取引を行っています。施設外就労については新たに公園清掃作業を受託し、施設清掃作業、ポスティング、食器洗浄の4箇所での作業に取り組みました。

### 4 日中活動の充実

作業活動を中心に取り組みましたが、その他のニーズにも応えられるように、健康維持活動、余暇活動等も提供しました。

就労B型事業の利用者は施設外就労を中心に様々な作業種にチャレンジし、生活介護事業の利用者は生産事業の他、創作活動や農園活動、スポレク活動を実施しました。

創作活動は、知的障がい福祉協会の「あらかるあーと展」や北海道アールブリュットネットワーク協議会の「北海道障害者のアート展」への出品を行いました。

農園活動は、10月に収穫祭を開催し、畑で取れたじゃがいもで「チーズポテト」を調理してもらい、また「シャインマスカット、柿」を秋の味覚として、昼食時に提供し食べました。

スポレク活動は、ペタンクや輪投げ等のスポーツをゲーム形式で実施し達成感を味わっています。

また、両事業利用者共通で、社会参加活動としてファミリーレストラン等での選択外食を実施しました。

フラダンス活動は新型コロナウイルス感染症の感染対策の為、外部講師の受け入れを自粛し、DVDを上映しながら自主練習を行いました。

軽運動活動は、新型コロナウイルス感染症の感染対策の為、外部公共施設の利用制限もあり活動を自粛しました。

### 5 さっぽろ地域生活支援センターとの連携

利用者でさっぽろ地域生活支援センター（以下「センター」という。）が運営するグループホーム利用者については、生活や健康の様子を日頃から連携して状況把握に努め、安心して活動に参加できるように努めました。

共同生活援助の他にも居宅介護、相談支援、短期入所等のサービス利用の希望があった際

はセンターと連絡を取りスムーズなサービス利用となるように配慮しました。

本年もサービス等利用計画作成等のニーズが多くあり、計画作成、モニタリング等について、連携して対応しました。

なお、さっぽろ地域生活支援センター（以下、センターという）以外の共同生活援助、相談支援等、各種サービス提供事業所とも連携を図り、利用者支援の充実に努めました。

## 6 利用定員の安定化

12月末で就労継続支援B型事業の2名、生活介護事業の1名が退所し、令和4年度3月31日現在、生活介護（34名）、就労継続支援B型（20名）、合計54名の契約数となっています。活動場所については、施設外就労へ毎回10名程度が参加しているため、作業ペースは確保されています。

なお、利用率に関しては、コロナ禍の影響を受け、生活介護87.7%（前年度85.1%）、就労Bが93.5%（前年度96.7%）、全体で83.8%と、前年度89.7%よりも約6ポイント低下しています。

## 7 親睦会活動への支援

新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、日帰り旅行や夏祭り等の行事は自粛しました。夏のお盆行事や新年会、納会やあかしあ喫茶については、感染対策に講じながら、規模を縮小して実施しました。

各種行事の企画、運営については利用者主体で取り組めるように支援しました。

また、本、アルバムの整理、施設内の環境整備等の活動のサポート、定例の会議や役員選挙活動等、円滑且つ適正に遂行できるように補助的役割や相談、助言等の支援に努めました。

## 8 職員研修体制の充実

新規採用職員を対象にして、利用者の虐待防止や権利擁護についての内部研修を実施して理解を深めました。さらに、職員の資質の向上につながるよう、法人の階層別研修や、知的障がい福祉協会主催の外部研修会、行動援護従事者研修等への参加を積極的に勧めました。

<施設外派遣研修>

対象職種	件数	延べ参加人数
管理者	2	2
サビ管	1	1
支援員	15	35
事務員	0	0
合計	19	38

<施設内部研修>

研修名	件数	参加人数
虐待防止研修	1	17
施設見学	1	3
福山医師による研修	1	17

伝達講習会（権利擁護セミナー）	1	17
日本知的障害者福祉協会オンライン研修	1	15
階層別研修 I	4	15
階層別研修 II（一般職員）	1	1
階層別研修 II（リーダー職員）	1	1
階層別研修 II（課長職）	2	2
合 計	13	88

### 第3 利用者の状況

#### 1 事業別男女構成

令和4年3月31日現在（単位：人）

事業	定員	男性	女性	合計
生活介護事業	30	22	12	34
就労継続支援B型	20	12	8	20
合 計	50	34	20	54

#### 2 年代別構成

令和4年3月31日現在（単位：人）

年齢	18～	20～	30～	40～	50～	60～	合計
生活介護	2	1	7	9	12	3	34
就労B	0	5	8	1	3	3	20
合計	2	6	15	10	15	6	54

#### 3 障害支援区分別構成

令和4年3月31日現在（単位：人）

障がい程度区分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計
生介護	0	0	5	16	8	5	34
就労B	0	2	6	7	3	0	18
合計	0	2	11	23	11	5	52

（区分判定未実施～男性1名女性1名）

#### 4 在籍数及び平均利用数

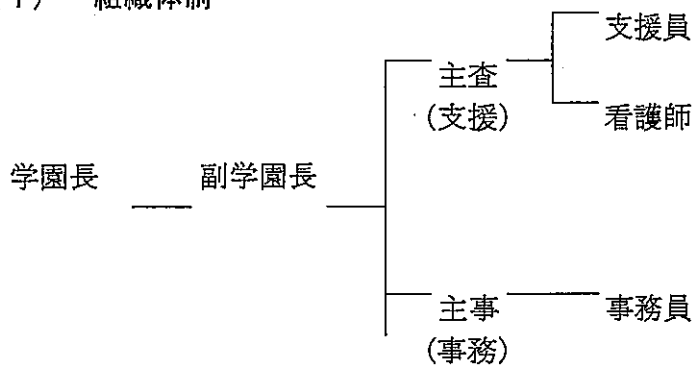
令和4年3月31日現在（単位：人）

月	生活介護		就労継続支援B型		合 計	
	在籍数	平均利用	在籍数	平均利用	在籍数	平均利用
4	35	25.9	22	19.6	57	40.1

5	35	24.1	22	19.3	57	39.8
6	35	25.8	22	20.0	57	47.0
7	35	26.4	22	19.5	57	49.2
8	35	21.7	22	18.7	57	44.6
9	35	25.0	22	18.8	57	47.1
10	35	27.9	22	20.0	57	47.5
11	35	27.7	22	20.4	57	45.2
12	35	26.7	22	20.2	57	43.4
1	34	23.2	20	15.8	54	40.8
2	34	21.9	20	14.0	54	43.9
3	34	25.0	20	17.4	54	47.5
平均	34.8	25.1	21.5	18.7	56.3	44.6

5 職員配置の状況

(1) 組織体制



職名	正職	准職	パート	合計
学園長	1			1
副学園長	1			1
主査(支援)	1			1
主事(事務)	1			1
支援員	5	8		13
看護師		1		1
事務員			0.6	0.6
合計	9	9	0.6	18.6

(2) 職員配置

令和4年3月31日現在(単位:人)

第4 運営方針

## 1 管理運営

### (1) 防災・事故防止

同一建物のみかほ整肢園と合同で火災を想定した避難訓練を年2回実施しました。その他にあかしあ学園単独で火災、地震を想定した避難訓練を2回実施しました。訓練を実施することにより、利用者、職員へ災害等の非常時への対応や防火・防災についての意識の啓発や向上に努めました。利用者支援に関わるリスクマネジメントの取り組みとして、様々な案件でヒヤリハット事例を収集し分析、検証を行い事故の未然防止に努めました。

#### <実施内容>

実施月	訓練内容
6月	総合避難訓練（みかほ整肢園と合同）
8月	地震・火災避難訓練～地震により3階給湯室より出火想定
10月	総合避難訓練（みかほ整肢園と合同）
3月	地震・火災避難訓練～地震により3階給湯室より出火想定

### (2) 適正な事務執行と省エネ対策の実施

職員に対しては事務費、事業費等の支援に必要なかつ適切な執行及び節約を意識できるように打ち合わせ等で周知を図り、適正な事務執行に努めました。

また、札幌市の条例に基づき、節水、節電、ゴミの減量に努め、室内温度の一定化（夏期28度設定）や職員個人のゴミの持ち帰り等を推進しました。

### (3) 給食サービスの充実

給食業務は引き続きみかほ整肢園を運営する社会福祉法人麦の子麦の子会と業務委託契約を結び、麦の子会の栄養士と連携し、利用者嗜好調査を実施しました。

食事内容や食事形態、食器等利用者の状況や家族のニーズ等に配慮し、食事提供を行いました。

新型コロナウイルス感染症の感染対策として、食堂の入室時は手指消毒を行い、食席は間隔を空けて座るようにし、対面席にはパーテーションで仕切る等の密にならない食事環境になるように配慮しました。

### (4) 習生の受け入れ

将来的に当事業所の利用希望者を中心に、札幌市内や近隣の高等支援学校から施設見学や現場実習の受け入れを行いました。

また、保育や福祉を学ぶ短期大学部学生や専門学校の単位実習や社会福祉士取得のためのソーシャルワーク基礎実習の受け入れも行いました。

### <実習生受入実績>

学生実習	人数
札幌大谷短期大学	1名
せいとく介護こども福祉専門学校	2名
北海道医療大学	1名

支援学校職場実習	人数
ほしみ高等学園	1名
北海道高等聾学校	1名

#### (5) ボランティアの受け入れ

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、ボランティアの受け入れについては自粛し、実績はありませんでした。

#### (6) 満足度調査

事業所におけるセルフモニタリングの一環として、利用者満足度調査を実施しました。調査は全利用者及び家族を対象として、総合評価と職員の接遇の各5項目を5段階評価の調査を実施しました。評価結果については各家族に配布するとともに、札幌市、運営協議会委員、法人事務局に提出しました。令和3年度の調査票回収率は82.5%で、「満足」と「やや満足」を足した総合的な満足度は95.8%、接遇面についての満足度も93.6%と高い評価を頂いています。

#### (7) 苦情解決

利用者及び家族からの苦情や要望等に対応するため、施設内に相談箱の設置しました。また、苦情解決責任者及び苦情受け付け担当者を配置し、外部者、利用者とその家族から第三者委員を任命し、苦情等が発生した場合の解決に向けた体制を整備しました。

なお、令和3年度の苦情等の申し立てはありません。

## 2 利用者支援

### (1) 個別支援計画の作成について

利用者の障がい状況や家庭状況、要望等を的確にとらえるため、個別面談等を実施した上でアセスメントを行いました。また、計画の作成にあたっては、エンパワーメントの視点に立ち利用者の持つストレングスを活かせる計画の作成に努めました。実際の支援においても、個別支援計画に沿って利用者それぞれの目標が達成できるよう、個性や主体性を

尊重して、自立能力の向上に向けた支援に努めました。

## (2) 作業活動

就労継続B型事業利用者の工賃向上、生活介護利用者の安定した作業活動を提供するため積極的に作業を受託しました。工芸作業においては、積極的に新製品の開発や委託製品の見直し、委託販売先の拡充に努めました。

仕事の受注状況や委託料を精査し、取引先の検討を行いました。主力の紙器加工は、安定的に作業が確保されるように、定期委託が期待できる業者の確保に努めましたが、新型コロナウイルス感染症による経済停滞の影響を受け、昨年度に引き続き売り上げは減少しました。

また、封入やラベル貼りにも取り組み、シール業者1社との取引を新たに行いました。施設外就労については、施設清掃作業、ポスティングや広報誌の配布、食器洗浄作業を実施し、委託業務として麻生公園の公園清掃業務を新規に受託しました。

工芸作業については、既存の製品のデザインや、販売方法や販路、販売委託製品等の見直しを行い、売り上げの向上に努めました。また、法人ロゴを使用した他事業所とのコラボ製品の開発や、インターネットショップ「minne」内に店舗開設しました。また、委託販売先として、新たに伊達センターと、合田観光商事との取引を開始しました。

さらに、フリー作業では、ご家族からも空き缶回収にご協力を頂き、空き缶の仕分け、リサイクルを行い業者へ出し、売り上げを収益としています。

<売上げ及び工賃支給額>

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度
工芸作業	1,008,188	901,654
受託作業	1,746,552	1,696,987
施設外就労	2,434,949	2,399,249
フリー作業	12,562	13,670
合計	5,202,251	5,011,560
支給工賃額	4,071,292	3,991,783

## (3) 日中活動

作業以外の活動は、満足度調査等の意見が反映できるよう活動内容に工夫しながら、利用者の希望に沿って各活動や行事への支援の充実を図りました。

新型コロナウイルス感染症の感染対策に留意し、各種行事は、まん延防止特別措置期間並びに緊急事態宣言期間は活動を自粛し、各種活動は、緊急事態宣言期間は活動を自粛しましたが、まん延防止特別措置期間については、活動内容を縮小し実施しました。

ア 農園活動～生活介護の利用者を対象にして、事業所敷地内にじゃがいも・ミニトマト・ミディトマト・ナス・スイカ・ズッキーニ・キュウリ・バジル等を植えています。畑起こしから、苗や種植え、草むしり、石拾い、水まきを行っ



ています。

活動のまとめとして収穫祭を実施し、収穫した野菜をチーズポテトにして利用者皆さんで食べて楽しみました。

- イ 創作活動～生活介護の利用者対象に、週1回の定例で実施し、季節を感じられるように時期に合わせた作品作りを心掛ました。また、知的障がい福祉協会の「あらかるあーと展」では、主に班グループでの創作作品を出展し、北海道アールブリュットネットワーク協議会の「北海道障害者のアート展」には、個人出展とし、webで公開展示されました。
- ウ 外出活動～新型コロナウイルス感染症の感染対策を行いつつ、レストランへの外出を企画し、昼食を楽しむことができました。
- エ 軽運動活動～新型コロナウイルス感染症の感染予防の為、区の体育館等への外出を伴う活動は自粛しましたが、隔週木曜日に学園内の食堂にて、「ペタンク」「輪投げ」等のスポレクを実施しました。
- オ フラダンス活動～外部講師を招いて毎月2回の実施を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染予防の為、外部講師の受け入れは自粛し、DVDを上映しながら自主練習を行いました。
- カ レク活動～お盆期間には園内でスポーツレク、カラオケ等の余暇活動や、各種フロートの喫茶の提供を行いました。また、新型コロナウイルス感染症の感染予防の為、豆まき活動は自粛し、クイズの張り出しやお菓子を配る事としました。
- キ 交流活動～ふれあいサロンについては、新型コロナウイルス感染症の感染予防の為、活動は自粛しました。また、あかしあ喫茶については、関係者のみの参加とし、活動内容を縮小し実施しましたが、緊急事態宣言の期間については活動を自粛しました。
- ク 親睦会活動～新型コロナウイルス感染症の感染予防の為、日帰り旅行や夏祭りなどの行事は自粛し、新年会と納会については、感染対策に充分留意した上で、規模を縮小し実施しました。  
また、定例の会議や役員選挙活動等、適正に遂行できるように補助的役割や相談、助言等の支援を行いました。

#### (4) 家族との連携について

利用者の状況や家族の要望等の確認の為に、例年、年度末に個別面談を実施していますが、今年度も昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染対策の為、実施しません

でした。

また、家族説明会についても感染症対策の為、開催を見合わせ、お便りで情報提供を行いました。

(5) 送迎サービス

公共交通機関の利用が困難な方や歩行に不安がある方、さらに家族の高齢化等の理由により送迎が難しく、単独では通園が困難な方に送迎サービスを提供しました。

今年度、送迎車は4便体制で行っています。

<送迎サービスの実績>

(単位：人)

月	運行日数	延送迎回数	1日平均利用者数
4	21	902	43
5	18	696	38.7
6	22	905	41.1
7	20	872	43.6
8	21	812	38.7
9	20	852	42.6
10	21	894	42.6
11	20	881	44.1
12	20	890	44.5
1	19	799	42.1
2	18	735	40.8
3	22	994	45.2
平均	18.3	852.7	42.3

※迎え、送りをそれぞれ1カウントとしています。

## 拠点区分資金収支計算書

( 自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収 就労支援事業収入	3,600,000	3,375,003	224,997	
	入 就労支援事業収入	3,600,000	3,375,003	224,997	
	工芸事業収入	3,600,000	0	3,600,000	
	受託事業収入	0	1,539,816	△1,539,816	
	施設外就労事業収入	0	1,821,509	△1,821,509	
	その他の事業収入	0	13,678	△13,678	
	障がい福祉サービス等事業収入	96,929,000	95,866,693	1,062,307	
	自立支援給付費収入	90,721,000	89,882,592	838,408	
	介護給付費収入	58,659,000	58,284,356	374,644	
	訓練等給付費収入	32,062,000	31,598,236	463,764	
	特定費用収入	3,946,000	3,873,093	72,907	
	その他の事業収入	610,000	474,976	135,024	
	補助金事業収入	610,000	474,976	135,024	
	(保険等査定減)	0	△529	529	
	生産活動事業収入	1,652,000	1,636,561	15,439	
	印刷事業収入	1,652,000	0	1,652,000	
	受託加工事業収入	0	734,906	△734,906	
	工芸事業収入	0	901,133	△901,133	
	その他の事業収入	0	522	△522	
	受取利息配当金収入	1,000	238	762	
	その他の収入	848,000	800,620	47,380	
	受入研修費収入	100,000	60,000	40,000	
	利用者等外給食費収入	463,000	453,600	9,400	
	雑収入	285,000	287,020	△2,020	
		事業活動収入計(1)	101,378,000	100,042,554	1,335,446
支 出	人件費支出	67,071,000	67,146,745	△75,745	
	職員給料支出	44,273,000	44,414,162	△141,162	
	職員基本給支出	24,288,000	24,287,700	300	
	職員諸手当支出	3,722,000	3,713,568	8,432	
	臨時職員給料支出	16,263,000	16,412,894	△149,894	
	職員賞与支出	9,397,000	9,310,160	86,840	
	正職員賞与支出	8,469,000	8,348,694	120,306	
	常勤嘱託職員賞与支出	928,000	961,466	△33,466	
	非常勤職員給与支出	120,000	120,000	0	
	非常勤職員給与支出	120,000	120,000	0	
	退職給付支出	4,245,000	4,244,670	330	
	退職給付支出	4,245,000	4,244,670	330	
	法定福利費支出	9,036,000	9,057,753	△21,753	
	法定福利費支出	9,036,000	9,057,753	△21,753	
	事業費支出	13,879,000	13,182,643	696,357	
	給食費支出	3,945,000	3,873,093	71,907	
	給食費	3,945,000	3,873,093	71,907	
	保健衛生費支出	625,000	485,211	139,789	
	保健衛生費	625,000	485,211	139,789	
	教養娯楽費支出	175,000	100,120	74,880	
	教養娯楽費支出	175,000	100,120	74,880	
	日用品費支出	300,000	255,520	44,480	
	日用品費	300,000	255,520	44,480	
	水道光熱費支出	2,431,000	2,401,726	29,274	
	電気代支出	2,431,000	1,919,551	511,449	
	水道代支出	0	333,758	△333,758	
	ガス代支出	0	148,417	△148,417	
	消耗器具備品費支出	90,000	55,232	34,768	
	消耗品費支出	90,000	55,232	34,768	
	保険料支出	481,000	479,590	1,410	
	賃借料支出	3,067,000	2,988,415	78,585	
	車輛費支出	1,114,000	907,177	206,823	
車輛燃料費支出	1,114,000	890,622	223,378		
車輛修繕費支出	0	16,555	△16,555		
生産活動事業支出	1,651,000	1,636,559	14,441		
利用者工賃支出	888,000	857,080	30,920		

# 拠点区分資金収支計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	原材料費支出	547,000	561,596	△14,596	
	消耗器具備品費支出	20,000	46,797	△26,797	
	修繕費支出	45,000	0	45,000	
	通信運搬費支出	7,000	520	6,480	
	手数料支出	144,000	113,555	30,445	
	租税公課支出	0	57,011	△57,011	
	事務費支出	11,854,000	11,075,857	778,143	
	福利厚生費支出	269,000	224,376	44,624	
	健康診断費支出	269,000	118,476	150,524	
	民間共済会掛金支出	0	37,650	△37,650	
	その他福利厚生費支出	0	68,250	△68,250	
	旅費交通費支出	26,000	8,650	17,350	
	会議等旅費支出	26,000	8,650	17,350	
	研修研究費支出	205,000	164,347	40,653	
	研修旅費支出	205,000	8,900	196,100	
	研修負担金等支出	0	155,447	△155,447	
	事務消耗品費支出	200,000	140,848	59,152	
	事務消耗品費支出	200,000	140,848	59,152	
	印刷製本費支出	229,000	210,775	18,225	
	印刷製本費	229,000	210,775	18,225	
	修繕費支出	400,000	100,760	299,240	
	通信運搬費支出	325,000	292,176	32,824	
	会議費支出	6,000	4,147	1,853	
	会議費	6,000	4,147	1,853	
	広報費支出	186,000	162,800	23,200	
	広報費	186,000	162,800	23,200	
	業務委託費支出	7,348,000	7,174,148	173,852	
	業務委託費	7,348,000	7,174,148	173,852	
	手数料支出	363,000	329,176	33,824	
	手数料	363,000	329,176	33,824	
	土地・建物賃借料支出	1,133,000	1,131,980	1,020	
	租税公課支出	25,000	54,880	△29,880	
	保守料支出	937,000	918,544	18,456	
	渉外費支出	60,000	18,200	41,800	
	渉外費	60,000	18,200	41,800	
	諸会費支出	142,000	140,050	1,950	
	就労支援事業支出	3,600,000	3,375,003	224,997	
	就労支援事業販売原価支出	3,600,000	3,375,003	224,997	
	就労支援事業支出	3,600,000	3,375,003	224,997	
	その他の支出	273,000	267,653	5,347	
	利用者等外給食費支出	220,000	215,460	4,540	
	雑支出	53,000	52,193	807	
	事業活動支出計(2)	96,677,000	95,047,901	1,629,099	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,701,000	4,994,653	△293,653	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動	収入				
	積立資産取崩収入	2,785,000	2,784,245	755	
	退職給付引当資産取崩収入	2,785,000	2,784,245	755	
	拠点区分間長期借入金収入	7,395,000	7,507,327	△112,327	
	その他の活動による収入	4,000	2,600	1,400	
	その他の活動による収入	4,000	2,600	1,400	
	その他の活動収入計(7)	10,184,000	10,294,172	△110,172	

## 拠点区分資金収支計算書

( 自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日 )

(単位：円) 3頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
に 支 よ る 収 支	積立資産支出	944,000	942,307	1,693	
	退職給付引当資産支出	943,000	942,305	695	
	生産活動等工賃変動積立資産支出	1,000	2	998	
	拠点区分間長期借入金返済支出	2,342,000	2,569,037	△227,037	
	拠点区分間繰入金支出	11,592,000	11,772,281	△180,281	
	その他の活動による支出	7,000	5,200	1,800	
	その他の活動による支出	7,000	5,200	1,800	
	その他の活動支出計(8)	14,885,000	15,288,825	△403,825	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,701,000	△4,994,653	293,653	
	予備費支出(10)	0	0	0	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	



## 拠点区分事業活動計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位: 円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	就労支援事業収益	3,375,003	3,469,666	△94,663
	就労支援事業収益	3,375,003	3,469,666	△94,663
	受託事業収益	1,539,816	1,397,099	142,717
	施設外就労事業収益	1,821,509	2,006,466	△184,957
	その他の事業収益	13,678	66,101	△52,423
	障がい福祉サービス等事業収益	95,866,693	97,425,049	△1,558,356
	自立支援給付費収益	89,882,592	91,788,564	△1,905,972
	介護給付費収益	58,284,356	57,226,982	1,057,374
	訓練等給付費収益	31,598,236	34,561,582	△2,963,346
	特定費用収益	3,873,093	3,014,440	858,653
	その他の事業収益	474,976	893,000	△418,024
	補助金事業収益	474,976	893,000	△418,024
	(保険等査定減)	△529	0	△529
	生産活動事業収益	1,636,561	1,729,045	△92,484
	受託加工事業収益	734,906	724,405	10,501
	工芸事業収益	901,133	1,004,638	△103,505
	その他の事業収益	522	2	520
	経常経費寄附金収益	0	47,743	△47,743
	その他の収益	125,425	0	125,425
		サービス活動収益計(1)	99,367,121	100,942,458
費用	人件費	64,896,005	64,522,489	373,516
	職員給料	44,414,162	42,999,219	1,414,943
	職員基本給	24,287,700	24,799,986	△512,286
	職員諸手当	3,713,568	3,971,748	△258,180
	臨時職員給料	16,412,894	14,227,485	2,185,409
	職員賞与	6,990,160	7,152,627	△162,467
	正職員賞与	6,028,694	6,306,028	△277,334
	常勤嘱託職員賞与	961,466	846,599	114,867
	賞与引当金繰入	2,264,400	2,673,200	△408,800
	非常勤職員給与	120,000	120,000	0
	非常勤職員給与	120,000	120,000	0
	退職給付費用	2,402,730	2,475,910	△73,180
	退職給付費用	2,402,730	2,475,910	△73,180
	法定福利費	8,704,553	9,101,533	△396,980
	法定福利費	8,704,553	9,101,533	△396,980
	事業費	13,182,643	13,473,695	△291,052
	給食費	3,873,093	4,148,004	△274,911
	給食費	3,873,093	4,148,004	△274,911
	保健衛生費	485,211	468,920	16,291
	保健衛生費	485,211	468,920	16,291
	教養娯楽費	100,120	132,902	△32,782
	教養娯楽費	100,120	132,902	△32,782
	日用品費	255,520	221,389	34,131
	日用品費	255,520	221,389	34,131
	水道光熱費	2,401,726	2,464,619	△62,893
電気代	1,919,551	1,982,678	△63,127	
水道代	333,758	351,550	△17,792	
ガス代	148,417	130,391	18,026	
消耗器具備品費	55,232	169,938	△114,706	
消耗品費	55,232	62,909	△7,677	
器具備品費	0	107,029	△107,029	

## 拠点区分事業活動計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位:円) 2頁

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
保険料	479,590	730,390	△250,800
賃借料	2,988,415	2,737,696	250,719
車輛費	907,177	667,244	239,933
車輛燃料費	890,622	640,244	250,378
車輛修繕費	16,555	27,000	△10,445
生産活動事業費	1,636,559	1,732,593	△96,034
利用者工賃	857,080	919,487	△62,407
原材料費	561,596	638,103	△76,507
消耗器具備品費	46,797	20,024	26,773
修繕費	0	3,300	△3,300
通信運搬費	520	0	520
手数料	113,555	127,073	△13,518
租税公課	57,011	22,296	34,715
雑費	0	2,310	△2,310
事務費	11,075,857	11,999,833	△923,976
福利厚生費	224,376	262,878	△38,502
健康診断費	118,476	135,078	△16,602
民間共済会掛金	37,650	43,760	△6,110
その他福利厚生費	68,250	84,040	△15,790
旅費交通費	8,650	191,480	△182,830
会議等旅費	8,650	11,320	△2,670
赴任旅費	0	180,160	△180,160
研修研究費	164,347	79,638	84,709
研修旅費	8,900	4,455	4,445
研修負担金等	155,447	75,183	80,264
事務消耗品費	140,848	306,397	△165,549
事務消耗品費	140,848	271,945	△131,097
器具什器費	0	34,452	△34,452
印刷製本費	210,775	204,317	6,458
印刷製本費	210,775	204,317	6,458
修繕費	100,760	461,560	△360,800
通信運搬費	292,176	314,497	△22,321
会議費	4,147	1,819	2,328
会議費	4,147	1,819	2,328
広報費	162,800	106,590	56,210
広報費	162,800	106,590	56,210
業務委託費	7,174,148	7,500,888	△326,740
業務委託費	7,174,148	7,500,888	△326,740
手数料	329,176	330,615	△1,439
手数料	329,176	330,615	△1,439
土地・建物賃借料	1,131,980	1,080,000	51,980
租税公課	54,880	5,400	49,480
保守料	918,544	1,003,904	△85,360
渉外費	18,200	5,000	13,200
渉外費	18,200	5,000	13,200
諸会費	140,050	144,850	△4,800
就労支援事業費用	3,375,003	3,469,666	△94,663
就労支援事業販売原価	3,375,003	3,469,666	△94,663
就労支援事業費	3,375,003	3,469,666	△94,663
サービス活動費用計(2)	92,529,508	93,465,683	△936,175
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,837,613	7,476,775	△639,162



## 拠点区分事業活動計算書

( 自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日 )

(単位：円) 3頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収 受取利息配当金収益	238	234	4	
	益 その他のサービス活動外収益	675,195	996,059	△320,864	
	受入研修費収益	60,000	95,000	△35,000	
	利用者等外給食収益	453,600	436,800	16,800	
	雑収益	161,595	464,259	△302,664	
	サービス活動外収益計(4)	675,433	996,293	△320,860	
	費 その他のサービス活動外費用	267,653	288,387	△20,734	
	用 利用者等外給食費	215,460	0	215,460	
	雑損失	52,193	288,387	△236,194	
	サービス活動外費用計(5)	267,653	288,387	△20,734	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		407,780	707,906	△300,126	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		7,245,393	8,184,681	△939,288	
特別増減の部	収 特別収益計(8)	0	0	0	
	費 拠点区分間繰入金費用	11,772,281	10,043,103	1,729,178	
	特別費用計(9)	11,772,281	10,043,103	1,729,178	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△11,772,281	△10,043,103	△1,729,178	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△4,526,888	△1,858,422	△2,668,466	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△5,738,840	△3,880,416	△1,858,424
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△10,265,728	△5,738,838	△4,526,890
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	2	2	0	
	その他の積立金積立額	2	2	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△10,265,730	△5,738,840	△4,526,890	

